

週刊メール情報
厳選・中国ビジネス

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

米国留学生、中国が10年連続最多に 14万8880人、米国経済寄与額149億ドル

■ 米国留学生、中国が10年連続最多

2019年度、米国の大学学部で学ぶ留学生の総数は、前年度比2.4%減の43万1930人、大学院で学ぶ留学生は同1.3%減の37万7943人、米国で学ぶ留学生を国別で見ると、中国が10年連続最多だった。2018年—2019年度に米国の大学学部・大学院・学位取得目的ではない実践研修プロジェクトで学んだ留学生の総数は、前年度比1.7%増加した。このうち、米国の大学学部で学ぶ中国人留学生は14万8880人、大学院生は13万3396人にそれぞれ達した。インド、韓国、サウジアラビア、カナダの各国が中国に続き、米国で学ぶ留学生が多い国々だった。IIEのアラン・グッドマン総裁は、「米国は常に中国人留学生を歓迎してきた。中国は大国であり、豊かな知的資源を擁している。中国との交流から多くの利益を得ており、今後も引き続きそうありたい」とコメントした。2018年に、米国経済に対する留学生の寄与額は447億ドルに達し、前年比5.5%増加した。中国人留学生は、2018年だけで、149億ドルを米国経済にもたらしている。

■ 中国、「最も厳格な」食品安全法施行

「史上最も厳格」と言われる「食品安全法実施条例」が12月1日施行された。同「条例」は、最も厳格な処罰、最も厳格な問責、最も厳格な監督管理、最も厳格な基準という、「4つの最も厳格な要求」を実行し、初めて「企業・個人の両方を罰する制度」を確立した。違法企業に対する罰則のほか、その企業で違法行為に関わった個人に対する罰則も制定、最高で同一機関で得られた年収10倍の罰金が科せられるという。10年ぶりに改正・施行された同「条例」は、産地の環境や農業投入物、生産加工の過程、販売、貯蔵、輸送、消費など食品の安全に関係する各段階に、「4つの最も厳格な要求」を実施し、企業の責任を強調し、違法行為に対する罰則を強化して、その撲滅を目指している。例えば、法定代表人や関係責任者に対して、最高で年収10倍の罰金が科せられることになった。

■ あおぞら銀、中国・華興資本と提携

あおぞら銀行は中国の投資銀行、華興資本控股と業務提携し、日本企業が中国に進出する際の合弁先の紹介や、日中間のM&A(合併・買収)支援で協業する。あおぞら銀行は「東南アジアで手掛けてきた企業支援を中国でも展開したい」との考えで、華興資本の投資ファンドに出資するなど、3年にわたり関係を構築してきた。華興資本の株主にはアリババ傘下の金融会社も名を連ねており、あおぞら銀行はアリババと関わりのある企業との関係構築にも期待している。あおぞら銀行は2013~14年ごろから東南アジアでの事業展開を加速、シンガポールのオーバーシー・チャイニーズ銀行など複数の金融機関と提携しているほか、カー用品のオートボックスセブンの海外進出支援などで実績を重ねてきた。「中国の成長率は20年以降に6%を割り込む可能性が高いとはいえ、日本より高成長なのは間違いない」として、日本企業による中国への進出機運が改めて高まるとみられ、すでに食品関連企業の中国進出について、華興資本との協業を検討しているという。

■ 中国の物価上昇、約8年ぶり4%台に

中国国家統計局が発表した2019年11月の消費者物価指数(CPI)は前年同月より4.5%上昇した。上昇率が4%を超えたのは7年10カ月ぶりで、アフリカ豚コレラ(ASF)のまん延による豚肉の高騰が原因だという。CPIの上昇幅は10月(3.8%)から拡大、1~11月の平均で2.8%上昇した。政府は19年通年のCPI上昇率の上限を3%としており、前月比で0.4%上昇、上昇幅は10月(0.9%)から縮小した。原因は豚肉で、11月は前年同月比110%上昇、豚肉だけでCPIを2.64ポイント押し上げた。エコノミストの間では「CPIは来年にかけて5%を突破する」との見方が多い。一方、同日発表した卸売物価指数(PPI)は前年同月比1.4%下がった。値下がり幅は10月(1.6%)から縮小した。前月比では0.1%下落し、3カ月ぶりに下落に転じている。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「士業.net」による日系企業支援

「士業.net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 香港の高級品ブランド、「輝きを失う」

ベインキャピタルは豊かな中国人客が香港の混乱情勢を受け大陸部で消費を続けるなか、高級品ブランドがこの都市から撤退する可能性があると発表した。ベインキャピタルは、ジュエリー、高級ファッション用品、バッグなどの売上成長が今年、香港の混乱情勢により予想値の最低水準まで落ち込むとした。世界の高級品ブランドの売上は今年 2810 億ユーロになるが、その一定為替レートに基づく成長率は 4%と予想値の最低水準で、昨年の 6%を大きく下回る。香港の混乱情勢による観光客の減少と小売店の閉店により、多くの企業の第 3 四半期の売上が重圧を受けている。これには「カルティエ」を傘下に持つスイスのリシュモン、ドイツのヒューゴボスも含まれるという。高級品ブランドはアジアのショッピングセンターである香港で約 1000 店を運営しているが、その一部は永久に閉鎖される可能性があるという。香港の中国人客は(高級品)業界の売上の 35%を占めており、同市場の成長に対する寄与度は 90%にのぼっている。一方、香港小売管理協会が 9 日発表した調査結果によると、最近の社会事件の影響を受け、調査対象となった小売企業の 97%が 6 月より赤字を計上しているという。

■ 北京、4000 万元超豪邸取引が旺盛

11 カ月で過去 3 年の売上高の 70%を販売した。政策住宅時代に入り、売買規制住宅と中古住宅の争いが激しい北京市場で、4000 万元以上の超高級住宅の取引が急増しているという。2018 年 7 月の発売以降、月平均の販売数は 3~4 軒で、1 カ月で 10 軒に達することもある。総額 4000 万元以上の超高級別荘市場において、このような現象が起きており、北京市第 5 環状線外の某別荘プロジェクトでは、「発売以降の取引は 100 軒に迫り、40 億元以上の売上高を実現し、多くが 1 億元近い豪邸だ」という。別の取引データによると、2019 年 1~9 月の全国の高級住宅取引単価トップ 10 の全物件が 1 平方メートルあたり 10 万元を超え、最高は 21 万 8000 元に達しているという。北京の高級住宅市場に総額 4000 万元以上、1 平方メートルあたり 10 万元以上のプロジェクトは少なくないという。

■ 新疆、貧困対策 17 万人の移住完了

新疆は第 13 次五カ年計画の「易地扶貧搬遷」(貧困農家を立地条件の良い場所へ移住させる貧困対策)を全面的に完了、すでに 4 万 146 世帯の 16 万 9400 人が喜び新居に移住したという。カシュガル地区葉城県阿克塔什移住受入区は 2017 年以降、現地の山間部の 3 郷鎮で暮らす 3150 世帯・1 万 4000 人の貧困者を受け入れ、新疆最大の易地搬遷受入区になっている。新疆は 1 年前に崑崙山エリアにて、地域を跨ぐ郷鎮全体の移住を実施、その受入先が、カシュガル地区沢普県桐安郷だった。ここには安全な住宅、上下水道、送電網、道路、ガスなどの公共サービス施設のほか、幼稚園、小学校、衛生院、村民活動センター、花園広場があるという。貧困地域からの移住、居住条件の改善を踏まえた上で、現地政府はさらに企業を誘致し、村人の就職・創業を奨励するといった措置を講じた。これにより移住者を安定させ、富を築けるようにした。阿克塔什移住受入区に誘致された工場 7 社は、4000 人以上の雇用枠を創出、各世帯の 1 人以上の安定的な雇用を実現した。また日増しに改善される付帯プロジェクトも、貧困世帯に自主創業・就職の場を提供しているという。

■ 中国、政府から外国産 PC 締め出し

英紙フィナンシャル・タイムズは 9 日、中国政府が公的機関や政府機関に対して外国製のコンピューターやソフトウェアを 3 年以内に国産に置き換えるように指示したと報じた。米中の対立が深まるなか、中国通信機器最大手の華為技術(ファーウェイ)を排除する米国を意識したとみられている。中国政府は米国のマイクロソフトやデルなど外国製のコンピューター機器やソフトウェアの排除を命じた。専門家の指摘として、国産への置き換えが必要だとみられる機器は 2000 万~3000 万台と伝えた。これらは中国による自国の技術への依存度を高める政策の一環で、米国と中国のデカップリング(分断)が進む可能性がある。一方で、中国では米国など多くの外国産のコンピューター機器が使われているため、国内の代替品に置き換えることは難しいとの声も上がっている。

「士業・net」 ニュース掲示板

内田総研・Groupは、中国税務・法務・会計等の専門家を配置しての「日本企業の中国進出支援」、中国のテレビ局と提携しての「越境TVショッピング」、中国国営企業と提携しての「日中介護人材育成事業」、越境EC「医薬品ネット販売事業」などのコンサルティングを行っています。

内田総研の販売支援スキーム



越境医薬品モール 「**健客網**」



新越境ECモール 「**大福易商**」



越境EC+WeChat 「**日本館**」



越境EC+WeChat 「**日本館**」



越境EC+ 「**テレビショッピング**」



漢方医講師 「**健康セミナー販売**」

内田総研・中国市場開発支援中心



商談室



モニター会場



投資案件展示



商品展示会場



医薬品販売業許可証

内田総研の日中市場開拓支援センター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

中国での「健康セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

日本での介護人材育成事業

- 中国人介護研修生の日本での教育支援事業
- 日本の介護福祉士国家資格の取得支援
- 日本介護福祉企業の中国市場進出支援

日中市場開拓支援中心

- 商品説明会・体験会の開催
- 日本不動産投資セミナー
- 販売代理店募集セミナー

中国での「医薬品ネット販売」支援

- 日本のドラッグストアの中国市場進出支援
- 「健客網」での日本医薬品のネット販売支援
- 「タキザワ漢方廠」の中国でのFC展開支援

日本での不動産投資支援事業

- 中国企業の日本での不動産投資支援
- 中国投資家の日本での投資経営ビザ取得
- 日本不動産企業と中国不動産企業の提携支援

越境ECネット販売

- 越境EC+テレビショッピング
- 日本医薬品のネット販売
- リアル店舗+ネット販売支援

「中国市場開拓支援中心」の運営

- 日本企業の中国市場開拓を本格支援
- リアル店舗とネット販売のコラボレーション
- 販売代理店の募集代行・イベントの開催

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

2

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市経済技術開発区宏達北路10号 万源商务中心202室 TEL/FAX 0086 (10) 6732-9852 (代表)
 東京事務所：東京都足立区西新井栄町2丁目14番8号コーポコバヤシ502 TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431